

社会科学研究所 定例研究会 報告要旨

2008年1月28日(水) 定例研究会報告

テーマ： 高島平再生プロジェクトは日本の未来

報告者： 山本孝則(大東文化大学環境創造学部教授)

その他： なし

時間： 15:00～17:00

場所： 神田校舎771教室

参加人数：7名

報告内容概略：

1. 高島平団地は1972年完成時、東洋一のマンモス団地とされ、入居のために10倍の倍率を潜り抜けねばならなかった。当時の高度成長と住宅難の象徴であり、現在は高齢者が異常に多いなど、過去も現在も日本の縮図といえ、高島平の再生は日本の再生につながる。

2. 高島平再生プロジェクトは大学(大東文化大学)と地域の対等な協力体である。具体的には、高齢化に襲われている団地はそこに組織的な形で学生が入居することで元気を取り戻し、少子化にさらされている大学は学生の住居と社会的な教育フィールドを得ることができる。

3. 大東文化大書道科の学生が書道教室を団地内で開くなど多世代・多文化交流、コミュニティのためのボランティア活動を支える地域通貨サンの発行、「コミュニティ・カフェサック」と同店内に設置されたミニFM放送局など、住民、学生の連携による高島平活性化の試みが遂行されている。

4. 高島平再生活動を一段と発展させるため、地元の様々な組織、団体の結集の場を設ける。そして、ここに多くの専門家、研究者も加わり、専門的、学術的視野から課題を洗い出し、解決の方途を模索することにより、高島平のみならず日本の再生モデルを構築することも目指す。

記：専修大学商学部・黒瀬直宏

2009年1月31日(土) 定例研究会報告

テーマ： 将来の中日米関係－米国新大統領の就任を中心に－

報告者： 王星宇氏(中国人民大学教授 現在・日本大学国際関係学部客員教授)

司会： 古川純 所員(専修大学法学部教授)

時間： 14:30～17:00

場所： 専修大学神田校舎1号館 社会科学研究所神田分室

参加人数：10名

共催： 社研特別研究助成「東アジアの市民社会形成と人権・平和・共生」研究グループ

報告内容概略：

王星宇教授は、アメリカのオバマ新大統領の就任を契機として、これからの中国・日本・アメリカの三国関係がどのようなようになるか、またどうあるべきかについて、報告を行った。その分析枠組みとして、三国の利益判断・パワー関係・相互認知・国際調節メカニズムの視点が重要であることが強調された。

報告では、中国・日本・アメリカの三国関係についての現状分析がなされ、三国間には共同利益と構造的対立が並存していることが指摘された。

王教授によると第一に、三国の間には政治・経済・安全保障の面で相互依存関係が存在し、共同利益があるので、相互の関係の緊密化を促す要因があるとされた。

しかし、第二に、三国は国際システム、ナショナリズム、現代化のプロセスなどの面においては、構造的対立が存在している。このことは、三国にとって利益の損失になるとともに、東アジア地域、ひいては世界の国際政治にとっても、さまざまな影響を及ぼしているとする。すなわち、ブッシュ政権下では、中米関係は対立の図式を描き、東アジアの政治状況に大きな不安定要因をもたらしていた。しかし、オバマ政権のもとでは、協調関係が築かれるであろうこと、またこれに付随して中日関係も融和の方向に進むであろうことが強調された。

そして王星宇教授は、これからの三国関係(とくに米中関係を機軸とする関係)は、ブッシュ政権下における緊張関係は緩和され、比較的安定的な関係を維持できることになるだろうが、経済問題・人権問題・環境問題が大きな課題となっており、不安定要因をも抱えているとする認識を示され、こうした不安定要因を取り除くためには、中米を機軸とする中日米関係の経済依存度・社会的関係の密接化・パワーバランス・台湾問題の安定化が、キーポイントとなるとされた。

結論として、王星宇教授は、将来の良好な中日米関係を築くためには、三国の安定的な緊密関係を重視し、建設的かつ調和的な三国関係を築くこと、またさまざまな分野における相互の人的交流を推進することが重要であると主張された。

質疑応答では、中国の社会主義的自由経済の現状と問題点、将来の展望、中日米の関係と東アジア地域の平和保障の行方などが議論された

記：専修大学法学部・内藤光博

2009年2月5日(木) 定例研究会報告

講師・テーマ：1) 姜徳洙(専修大学商学部兼任講師)

「釜山・昌原地域の産業と訪問企業の概要」

2) 宋貴英(壇国大学文学部教授)

「386世代を前後した対日観の変化ー私見としてー」

時間：14:00～18:00

場所：生田社研会議室

参加人数：15名

報告内容概略：

本研究会は3月14-20日に実施予定の社研春季合宿研究会(韓国)の事前研究会として設定された。この合宿研は、基本的には韓国ソウル、光州、釜山を訪問する予定だが、第一報告者の姜徳洙氏は釜山での企業・研究所訪問のために仲介役を引き受けて下さり、第二報告者の宋貴英氏はソウル壇国大学社会科学研究所との間に立って、当地での研究会準備をして下さっている。

姜氏の第一報告「釜山・昌原地域の産業と訪問企業の概要」では、第一に、釜山の近年の産業展開について、特にかつてのスニーカーや繊維・衣類産業から組み立て金属、自動車、造船への転換あるいは港湾関連、情報サービス及びソフトウェア産業への転換が進みつつあること、第二に1970年代から国家工業団地として建設された昌原地区の今後の展開と問題点、第三に3月に姜氏のアレンジによって社研が訪問を予定している「楊亭株式会社」(電気製品のプラスチック部品金型製造)、釜山人的資源開発研究院の事業内容の紹介が行われた。

宋氏の第二報告「386世代を前後した対日観の変化」は、韓国の戦後の歴代大統領ごとに变化した政治・社会の流れを追いながら、特に386世代に的を絞って、それを前後する世代論が展開された。386世代とは1985年に登場したインテル386搭載のPCになぞらえた世代で1960年代生まれで、1980年代に学生時代を過ごし、1990年代に30代(従って現在40代)の世代を言う。1980年代は全斗煥大統領の時代であり、激しい学生運動とともに、この時期を分水嶺として韓国の民主化が進展していった。

ただしそれに伴う社会的な大きな変化は、世代間の価値観の違いを生み、また同時に対日観も大きく变化した。386世代直前の世代であり自分はそこに属さないとされる宋氏の見からすると、この386世代の価値観の中には、機会主義、金権主義、結果重視、「分を忘れる」といった消極的側面もあるとのこと。また対日観では、確かに「親日」の雰囲気があるが、現代では演芸・娯楽分野に傾きすぎているとの指摘もあった。

経済と文化という違った側面からの二つの報告では、多くの質問もあったが、それらはまた合宿研究会実施の過程で再認識できるだろう。

記：専修大学経済学部・村上俊介

2009年2月25日(水) 定例研究会報告

テーマ： 北京五輪選手村から見た激動の中国(環境・人々・生活)

報告者： 久木留毅(専修大学・文学部・准教授)

時間： 16:00~18:00

場所： 専修大学・社会科学研究所会議室

参加人数：11名

教員等：柴田/大矢根/長島/飯田/二瓶

院生等：横山/任/萩生田/佐藤/張

報告・議論概略：

我々社会学者は、標準化調査(いわゆるアンケート等)、行政統計分析、聞き取り調査、視察・観察等々、社会調査技法を駆使して実態に迫ろうとする。トライアングレーション、すなわち、複数手法の組み合わせによって、的確に事象に迫ろうとする。ところが、それはやはり事象に対して「外」から眺める視点である。それに対して、事象の内側に、懐に飛び込んで内実を探ることを考えた場合、社会調査技法ではそれは、参与観察と呼ばれる手法となる。北京五輪を迎えた中国・北京の実態について、今回は、五輪選手村「内」から眺めて得られた知見を報告していただく機会に恵まれた。

本学・社会体育研究所の久木留氏は、JOCの情報戦略部会長として、数年前から北京五輪関連の情報を収集・分析し、五輪選手団・各競技団体へ解析結果を提供して続けてきた。2007年初夏には、我々社研メンバーとともに北京を踏査して、生活環境関連情報を収集し、それをJOC各部署に配信し、2008年北京五輪期間中は選手村に滞在していた。

今回は、我々が決して立ち入ることのできない選手村内部から眺めた、北京の環境・人々・生活についてのレポートをお願いした。トップアスリート集団にとっては自明のことかもしれないが、我々一般研究者にとっては、何から何まで驚きの選手村レポートであった。一つのメダルのために、一つの国がどれだけ資金・人材・コネクションを活用していることか。五輪開催・参加に関わる諸規定を、どれだけ丹念に読み込んでいるか、すなわち、パッケージを了解しているかで、選手村に持ち込める資機材にも差が出てくることとなり、それがトップアスリートのトップパフォーマンスの微妙な差となって現れる。

五輪開催と環境問題、五輪開催関連規定文書(いわゆるパッケージ)におけるセキュリティ担保の位置づけ、中国の(アスリート、芸術家等を養成する)トップスクールにおけるリクルーティングの諸問題等々、体育プロパーと社会学者間で有意義・活発な議論が展開された。

なお、今回の研究会には、社会体育研究所の所長・長島博先生が参加してくれた。これまで社研・社体の共催となる研究会はほとんどなかったようで、今回は社研単独開催の研究会であったが、参加者の顔ぶれやテーマ、議論内容からして、共催との位置づけも可能であったのではないかと思われる。このような研究交流の有効性が一同で確認された。

記：専修大学文学部・大矢根淳